社会技術研究開発事業
令和６年度研究開発実施報告書

科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）への
包括的実践研究開発プログラム
「　教育データ利活用EdTech（エドテック）のELSI対応方策の確立とRRI実践　」

加納圭
（滋賀大学教育学系　教授）

目次

１．研究開発プロジェクト名 1
２．研究開発実施の具体的内容 1
２-１．プロジェクトの達成目標 1
２-２．実施内容・結果 1
■項目１：ELSI調査研究（ELSI調査研究G） 2
■項目２：ELSI国際比較（ELSI国際比較G） 3
２-３．会議等の活動 7
３．研究開発成果の活用・展開に向けた状況 8
４．研究開発実施体制 9
５．研究開発実施者 9
６．研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など 10
６－１．シンポジウム等 10
６－２．社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など 10
６－３．論文発表 11
６－４．口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表） 12
６－５．新聞／TV報道・投稿、受賞等 13
６－６．知財出願（出願件数のみ公開） 14

１．研究開発プロジェクト名

教育データ利活用EdTech（エドテック）のELSI対応方策の確立とRRI実践

２．研究開発実施の具体的内容

２－１．プロジェクトの達成目標

米国等のEdTech先進国において事後的（ex-Post）に、解決しなければならないものとして教育データ利活用EdTech（Educational Technology, エドテック）の倫理的・法的・社会的課題（ELSI）が既に顕在化している。それらケースや対応方策例を参考に、教育分野及び日本社会特有の論点や根源的問いを探究した上で、予見的（ex-Ante）に将来起こり得る影響を予測し、それらのリスクを評価するとともに、対応方策を探索する。最終的に、教育データ利活用EdTechに関するELSI対応方策を、デジタル庁・文科省・経産省・総務省・内閣府等の教育データ利活用EdTech推進府省庁、教育委員会、企業等のステイクホルダーに向けて提言する。

２－２．実施内容・結果

（１）スケジュール

研究実施項目	2022年度 (6ヵ月)	2023年度 (12ヵ月)	2024年度 (12ヵ月)	2025年度 (12ヵ月)
項目1. ELSI調査研究（ELSI調査研究G）				
A.　EdTechのELSI論点を統合的に整理・分析	↔	↔		
D. ヒアリング調査結果、及び教育分野の特殊性や他分野に渡る普遍性を踏まえた根源的問い探究			↔	↔
項目2. ELSI国際比較（ELSI国際比較G）				
B. ELSI事例及び対応方策のケース集作成・公開	↔	↔		
E. ヒアリング調査結果を踏まえ、諸外国におけるELSI対応方策を日本社会へ適応させるための要素を整理・分析			↔	↔
項目3. ELSI伴走（ELSI伴走G）				
C. ELSI論点、ケース集を踏まえたELSI対応方策提案とステイクホルダーへのヒアリング調査		↔	↔	
F.　日本ならではのELSI対応方策提言				↔

（２）各実施内容

■項目1：ELSI調査研究（ELSI調査研究グループ）

D. ヒアリング調査結果、及び教育分野の特殊性や他分野に渡る普遍性を踏まえた根源的

問い探究

「根源的な問い」を探究していった。その際、EdTech導入以前からあった課題を顕在化させた場合と、EdTech導入によって新たに課題を生じさせた場合とを区別して論じた。また、「子ども」を対象としていることや「公平・平等」の捉え方といった、他分野に渡る普遍性を踏まえたフレームも探究した。

本探究成果を踏まえ、カリキュラム学会、OECD Global Forum等で口頭発表を行った。

■項目2：ELSI国際比較（ELSI国際比較G）

E. ヒアリング調査結果を踏まえ、諸外国におけるELSI対応方策を日本社会へ適応させるためのガバナンス要素（法制度・社会システム等）を整理・分析

これまでのステイクホルダーへのヒアリング調査の結果見いだされたニーズに基づき、諸外国の対応方策をポジティブケースとネガティブケースの双方含めてあらためて考察した。その際、諸外国におけるELSI対応方策の基盤となっているガバナンス要素（法制度・社会システム等）を日本におけるガバナンスに適応させるという観点も持ちながら整理・分析した。最終的に、諸外国のELSI対応方策を日本社会へ適応させるためのガバナンス要素をまとめることで、日本ならではのELSI対応方策提言立案につなげた。

本国際比較研究成果を踏まえ、PCST、ISTEM等で国際学会発表等をしていくことで、日本社会ならではのガバナンスやELSI対応方策を情報発信するとともに、国際ネットワークの構築・強化を図った。

■項目3：ELSI伴走（ELSI伴走G）

C. ELSI対応方策プロトタイピング及びステイクホルダーへのヒアリング調査【1～2年目】

ELSI調査研究成果及び国際比較研究成果を踏まえ、引き続きELSI対応方策のプロトタイピングを行った。Pledge及び企業・教育委員会向け研究倫理審査を想定した。

次に、ELSI対応方策プロトタイプについて、各ステイクホルダーと、ELSI論点やELSI対応方策の妥当性やより良いアイデア等について対話を行った。

最終的に、サイエンスアゴラin滋賀等を開催することで、ステイクホルダーのネットワーキングの拡大や強化をはかった。

（３）成果

■項目1：ELSI調査研究（ELSI調査研究G）

D. ヒアリング調査結果、及び教育分野の特殊性や他分野に渡る普遍性を踏まえた根源的問い探究

OECDティーチング・コンパスに関連した根源的な問いの探究を行った。具体的には、教師エージェンシー（Teacher agency）、教師のウェルビーイング（Teacher well-being）、教師のコンピテンシー（Teacher competencies）及びそれらを裏打ちする倫理に関する根源的な問いの探究を行った。下記が問いのリストである。

Teacher agency:

- How does teacher agency facilitate the coexistence of human teachers and AI in the classroom?
- How can AI be used in education within the context of teacher agency?

Teacher well-being:

- What are the potential psychological impacts of AI on teachers?
- How can AI be designed and implemented to support teachers' well-being?

Teacher competencies:

- What are the teachers' minimum essential knowledge and understandings of AI in education and its potential risks?
- Which types of first exposures for teachers and students to AI in education can support balanced attitudes toward EdTech?
- What is the relationship between teacher agency and their acceptance of conventional and AI-based EdTech?

To develop our discussion of these three elements critically, it is beneficial to introduce a theoretical foundation that is independent of the teaching compass for 2030 (under development), namely ethics. Thus, we answer the following two questions:

- What are the ethical frameworks for addressing AI in education?
- Which ethical principles are specifically relevant to AI in education?

最終的にこれらの問いへの応答をまとめ、OECDのディスカッションペーパーとして出版した他、OECD Global Forumで招待講演を行った。

■項目2：ELSI国際比較（ELSI国際比較G）

E. ヒアリング調査結果を踏まえ、諸外国におけるELSI対応方策を日本社会へ適応させるためのガバナンス要素（法制度・社会システム等）を整理・分析

教育データ利活用にあたる児童・生徒のプライバシー保護やAI利活用のELSIへの対応方策に関するグローバル動向について、経済協力開発機構（OECD）、スウェーデン教育庁、米国の児童・生徒のプライバシー保護のための保護者団体（Parent Coalition for Student Privacy）、韓国エネルギー工科大学校（KENTECH）への訪問調査を実施した。加えて、スウェーデン内の小学校での授業の様子や現場でのプライバシー保護やEdTechに関する児童・保護者の意思決定に関する訪問調査を行った。

各国の教育データ利活用とデータ保護にかかわる方策の特徴として、EU 圏では人権保護の観点での厳格なトップダウンによるデータ保護が上位にある規制主導型のデータ保護を行っている一方で、米国では市場競争の原理が上位にありトップダウンな法規制とボトムアップの自主規制が行われているという差異が明らかとなった。さらに日本を含むアジア圏では、個人情報の利用目的の告知は必要だが同意は義務化されていないなど、教育データの収集・利活用が相対的に容易であることで、データを搾取される市場になる可能性も示唆された。またスウェーデンの小学校では自治体で各EdTechサービスの監査を行い、セーフリストを策定するという方策が取られていることが明らかとなった。この方策は日本に適した形で応用することで、企業を主体としたPledge より効果的なELSI対応方策の提案につながる可能性がある。これらの調査を『教育データ EdTech の導入 と ELSI 対応のグローバル動向に関するインタビュー記録』にて報告した。

EdTechと子どものプライバシーの問題について、アメリカ合衆国の状況を中心に、教育法学の課題（第15回）『子どもの教育データと倫理的・法的・社会的課題』と『アメリカにおけるEdTech（エドテック）と子どものプライバシーの問題』という2つの論稿にまとめた。本研究では、アメリカにおけるEdTechが学校現場に導入され、機能している実態と、それに伴い生じている課題を明らかにした上で、倫理的・法的・社会的課題（ELSI）に対応するための方策を整理・分析した。特に、急速に発展するEdTechの特性により、法制度や社会システムの整備が追いつかない現状が浮き彫りになった。また、EdTechを効果的に活用するためには、子どものプライバシー保護とのバランスを取る必要があることが示されており、この課題への対応方策として、法制度、教育現場のガバナンス、社会的合意形成の重要性が強調されている。

EdTechの先進国であるアメリカ合衆国の状況については、日本教育制度学会第31回大会において、「米国におけるEdTechの倫理的・法的・社会的課題（ELSI）への対応」と題する自由研究発表を行った。発表では、米国の教育データをめぐる法的状況として、三つの連邦法（FERPA、COPPA、PPRA）の特徴と課題を整理するとともに、ミネソタ州オワトナ学区を取りあげ、学校現場の実態の観点から対応の特徴を考察した。日本のELSI対応の論点としては、法整備の弱さを乗り越える必要性（子どもや教育に特化した個人情報保護やガバナンスアプローチの可能性）や教育的アプローチの可能性を指摘した。

また、大学進学適性試験（SAT）や高等学校の特進クラス（AP）のテストを管轄するCollege Boardによる生徒個人情報の収集と売却というネガティブケースに関する調査を米国 NY州にて実施した。米国の教育データをめぐる法規制として、三つの連邦法（FERPA、COPPA、PPRA）が存在し、また、生徒の個人情報の営利目的利用を禁止するニューヨーク州教育法2-d条が存在するにもかかわらず、 College Boardによる営利目的での生徒個人情報の収集が行われ、これらの個人情報が売却されていたことが明らかとなった。この問題を州政府に申立してきたN Y市の市民団体Parent Coalition for Student Privacyの主催するフォーラムに参加するとともに、関係者にヒアリングを行うことで、生徒の個人情報保護の法規制をめぐる脆弱性が明らかとなった。また、法規制のみではなく、デジタル時代におけるメディア・リテラシーの必要性を説くコンビア大学Center for Educational Equityのマイケル・レベル教授にヒアリングを行った。学校における個人情報保護に関しては、外部からの法規制のみではなく、生徒自身が批判的思考をもとに情報を精査することが必要であり、現代における市民性教育の一環として教育課程上に位置付けることが課題となっていることが明らかとなった。本調査の成果を踏まえ東北教育学会第81回大会にて口頭発表を行った。

■項目3：ELSI対応方策プロトタイピング及びステイクホルダーへのヒアリング調査（ELSI伴走G）

C. ELSI対応方策プロトタイピング及びステイクホルダーへのヒアリング調査【1～2年目】

企業・教育委員会向け研究倫理審査及びPledgeを想定し、ELSI対応方策のプロトタイピングを行った。

EdTech企業とのELSI対応方策の連携を想定し、教育DXの業界団体であるICT CONNECT 21へのオブザービングを行った。「サイエンスアゴラin滋賀」では同団体フェローへの登壇依頼とディスカッションを行い、教育DX推進にあたる知見の共有とネットワークの強化

を行った。また現在ICT CONNECT21では業界での自主規制を志向して、技術規格およびプライバシーポリシーの適合宣言書の制定に関する議論が進められており、ELSI対応方策の知見をインストールすることによる参与・連携を展望している。

EdTechのELSI対応方策に関するグローバル動向の調査にあたり、経産省、デジタル庁の有識者から調査内容に関する参考意見をヒアリングした。また調査後には両有識者への報告と議論を行った。国内では同意取得のプロセスも含めて「いかに同意を回避して二次利用するか」のような見方がある一方で、EUの「同意は取ることは当たり前だ」という世界観ではかえってデータ利活用が進んでいること、スウェーデンの「同意しなくても不利益を可能な限り被らないように代替案を用意する」という方策や「同意したくない児童・生徒も一旦様子見をしたのちに参加する」という過程が生まれるのは有用であるという意見を得た。またデジタル庁内の現在の国際調査は法令に焦点を当てているため、判例や各国の状況を整理することはデジタル庁にとっても価値があるとフィードバックを得た。また経産省有識者かは学校現場や習得主義など教育の根源的な問いに関する議論を行い、今後各省のステイクホルダーとの議論を行う上でのネットワークを得た。

大阪大学がららぽーとEXPOCITYにて開催したアウトリーチイベント「大阪大学共創DAY@EXPOCITY 2024」内で「どうなる！？未来の学校！！2024」を実施した。諸外国へのヒアリング調査の結果を通した教育データ利活用の事例やELSI対応方策の比較の話題提供を通し、来場者661名（乳幼児を含む）からの意見収集や対話を行った。

「お便り」を模した意見募集ボードでは、来場者から学校で利用されているEdTechの経験や意見を収集し、学校で配布されたタブレット端末の家庭内での使い方や、学校現場でタブレット端末の扱いに詳しい先生に不具合のサポートという役目が集中してしまうことなどの悩みが語られた。また児童・生徒の興味や個性に合わせた個別最適化学習への期待も寄せられつつ、そのために生体情報など個人の内面をどこまで測っていいのか・誤った使われ方がしないか、といった意見が共有された。

学校での教育データ利活用における賛意に関する課題を検討するため、滋賀県内の４つの学校に通う小・中学生328名を対象とした調査を行った。教育データ利活用でデータが収集されやすい20の項目について、「基本的にはデータを収集するが、収集を希望しないものは不賛意を示すことができる」オプトアウト形式と、「基本的にはデータを収集しないが、収集を希望するものは賛意を示すことができる」オプトイン形式で、小・中学生の賛意の示され方が異なるかを検討した。その結果、オプトアウト形式ではオプトイン形式に比べ、賛意が示されたとみなされる項目が多くなりやすいことが示された。この結果は、オプトイン形式では賛意を示さないような不満を持つものであっても、オプトアウト形式で進められることで賛意が得られたとみなされ、データの収集・活用が進められてしまう可能性を示唆する。本調査の結果は2025年3月に行われた日本教育工学会2025年春季大会にて報告し、教育データ利活用を進めるにおいて、当事者である小・中学生より賛意を得ることの必要性や、その形態に関する課題について議論する必要性を提起した。

また「サイエンスアゴラin滋賀」を実施し、来場者約90名（登壇者・関係者含む）と多様なステイクホルダーネットワーキングを行った。

実践編のパネルディスカッションでは、教育DXに関わる業界団体、自治体、学校といったそれぞれの立場から、参考にしている事例はあるのかどうか、現在何が課題と感じているのか、といったことなどが共有された。

俯瞰編のパネルディスカッションでは、他の国の導入事例やそこから得られる教訓などを日本社会にどのように活かすことができるのか？、ELSIについて教育DXに関わる多様な立場の人たちが自分ごととして捉えるには？といったことや、教育DXのこの先を考えると「そもそも先生とは」「そもそも学校とは」「そもそも教育とは」を再考せざるを得なくなるということなどが語られた。

（４）当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

プロジェクトの達成目標に対して当初の計画通りに進捗している。OECD ディスカッションペーパーの出版、「教育データ利活用 EdTech（エドテック）の ELSI （倫理的・法的・社会的課題）論点フレームワーク」（加納ら、2024）の書籍内出版など国内外での情報共有も進められてきた他、日本カリキュラム学会、ISTEM, PCST, OECD Global Forum などで国内外のステイクホルダーネットワーキングを行ってきた。
「根源的な問い」の探究、及びELSI対応方策の本格的なプロトタイピングを引き続き進めていく。

２－３．会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
2024年3月4日	経済産業省有識者 意見交換会	Microsoft Teams	KENTECHのミネルバプロジェクトとの連携に関する情報共有、国際調査の成果の共有と議論
2024年3月6日	デジタル庁有識者 意見交換会	Zoom	デジタル庁の教育データ利活用ロードマップの現状、国際調査の成果の共有と議論
2024年4月19日	PJ全体 国際調査報告会	Zoom	今年度の国際調査の内部での振り返り
2024年5月17日、5月24日	学術会議への提言会議	Zoom	日本学術会議への提言に関する内部打ち合わせ
2024年5月30日	OECD打ち合わせ	Zoom	OECDとの連携・共同研究について
2024年7月8日	OECD打ち合わせ	Zoom	OECDとの連携・共同研究について
2024年7月31日	PJ全体 OECD連携に関する打ち合わせ	Zoom	OECDとの連携・共同研究に関す内部打ち合わせ
2024年8月2日、8月5日、8月29日	PJ全体 OECD Discussion Paper打ち合わせ	Zoom	OECD Descussion Paper作成に関する内部打ち合わせ
2024年9月20日	PJ全体ミーティング	岡山大学	プロジェクトメンバーの進捗報告、OECDディスカッションペーパー、サイエンスアゴラin滋賀について
2024年10月10日	RInCA言説化ワークショップ	TKP東京駅カンファレンスセンター	プロジェクト間の対話、ELSIキーワードマップについて
2024年10月25日	サイエンスアゴラin滋賀 打ち合	Zoom	サイエンスアゴラin滋賀「どうなる？教育DX」に関する内部打ち合

	わせ		わせ
2024年11月14日	JST サイエンスアゴラin滋賀 打ち合わせ	滋賀大学大津キャンパス	サイエンスアゴラin滋賀「どうなる？教育DX」に関するJST有識者との打ち合わせ
2024年11月29日	書籍化、OECD連携 内部打ち合わせ	Zoom	プロジェクト成果の書籍化、OECDとの連携に関する内部打ち合わせ
2024年11月26日	RInCA 2024年度プロジェクト合同会議	日本科学未来館	プロジェクト間の情報共有と意見交換、ネットワーキング
2024年12月8日	サイエンスアゴラin滋賀	滋賀大学大津キャンパス	サイエンスアゴラin滋賀「どうなる？教育DX」の実施
2024年12月9日	アプリ実証実験	豊郷町立豊郷小学校	コンピュータ適応型テストの実践
2024年12月9日	PJ全体会議	滋賀大学教育学部加納圭研究室	ELSI 対応方策の仕組みづくり、根源的な問いの探究
2024年12月12日	共同研究打ち合わせ	Zoom	Huseyin Kocasarac氏との共同研究について
2024年12月24日	書籍化 打ち合わせ	Zoom	プロジェクト成果の書籍化に関するナカニシヤ出版との打ち合わせ
2025年1月17日	書籍化 内部打ち合わせ	Zoom	プロジェクト成果の書籍化に関する内部打ち合わせ

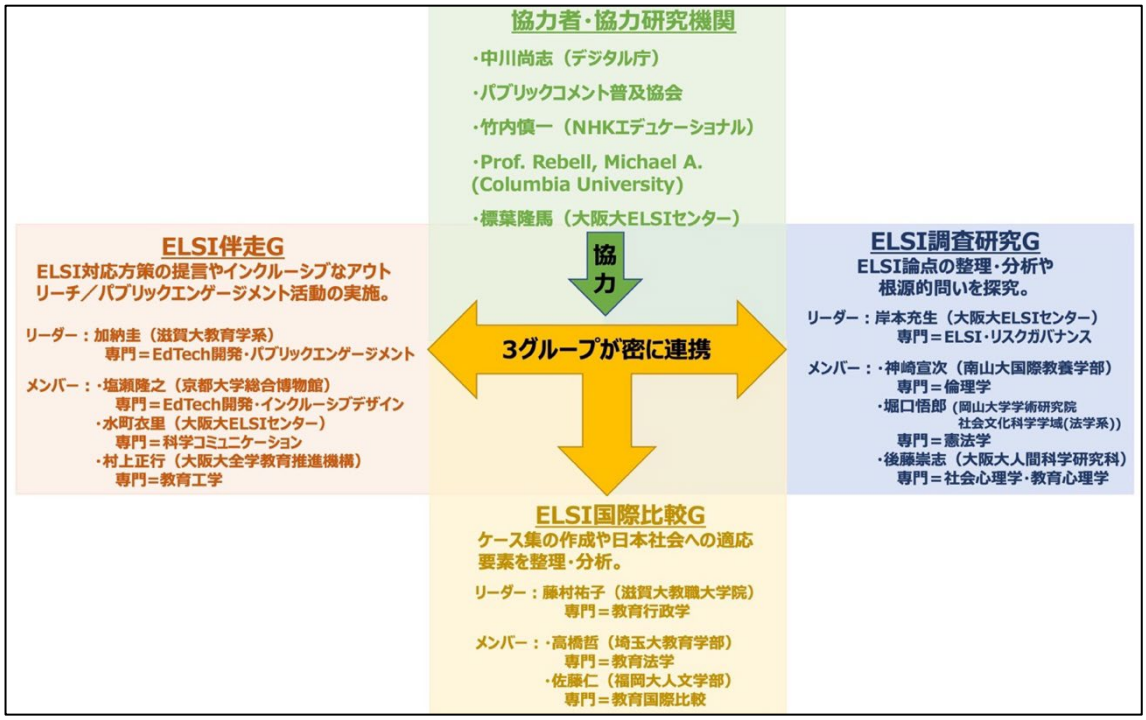
３．研究開発成果の活用・展開に向けた状況

OECDディスカッションペーパーを出版し、OECD Global Forumで招待講演を行い、多様なステイクホルダーと対話した。また、日本カリキュラム学会での招待講演、広島大学教育ヴィジョン研究センターでの招待講などにより成果発表を行うとともに、ステイクホルダーネットワーキングを行った。

また、「教育データ利活用EdTech（エドテック）のELSI （倫理的・法的・社会的課題）論点フレームワーク」（加納ら、2024）を書籍「プラットフォームと社会基盤：how to engage the monsters（磯崎哲ら編）」（慶應義塾大学出版会）内で出版した。

加えて、大阪大学共創デー及びサイエンスアゴラin滋賀にてパブリックエンゲージメント活動を行った。

４．研究開発実施体制



５．研究開発実施者

ELSI調査研究グループ（リーダー氏名：岸本充生）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
岸本充生	キシモトアツオ	大阪大学	社会技術共創研究センター	教授
神崎宣次	カンザキノブツグ	南山大学	国際教養学部	教授
堀口悟郎	ホリグチゴロウ	岡山大学	学術研究院社会文化科学学域（法学系）	教授
後藤崇志	ゴトウタカユキ	大阪大学	大学院人間科学研究科	准教授

国際比較グループ（リーダー氏名：藤村祐子）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
藤村祐子	フジムラユウコ	滋賀大学	教育学系	准教授
佐藤仁	サトウヒトシ	福岡大学	人文学部	教授
高橋哲	タカハシサトシ	大阪大学	大学院人間科学研究科	准教授

ELSI伴走グループ（リーダー氏名：加納圭）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
加納圭	カノウケイ	滋賀大学	教育学系	教授
塩瀬隆之	シオセタカユキ	京都大学	総合博物館	准教授
水町衣里	ミズマチエリ	大阪大学	社会技術共創研究センター	准教授
村上正行	ムラカミマサユキ	大阪大学	全学教育推進機構	教授
若林魁人	ワカバヤシカイト	大阪大学	社会技術共創研究センター	研究員

６．研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

６－１．シンポジウム等

・該当なし

６－２．社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

（１）書籍、フリーペーパー、DVD

- 加納圭、神崎宣次、岸本充生、後藤崇志、佐藤仁、塩瀬隆之、髙橋哲、藤村祐子、堀口悟郎、水町衣里、村上正行、若林魁人「教育データ利活用EdTech（エドテック）のELSI （倫理的・法的・社会的課題）論点フレームワーク」、プラットフォームと社会基盤：how to engage the monsters（磯崎哲ら編）、慶應義塾大学出版会 2024年10月（ISBN: 9784766429817）
- 堀口悟郎「（翻訳）教育における人工知能――見出されるべき居場所」、プラットフォームと社会基盤：how to engage the monsters（磯崎哲ら編）、慶應義塾大学出版会 2024年10月（ISBN: 9784766429817）

- 堀口悟郎「（翻訳）アシスタントとしてのAI――日本語版への補論」、プラットフォームと社会基盤：how to engage the monsters（磯崎哲ら編）、慶應義塾大学出版会 2024年10月（ISBN: 9784766429817）
- 堀口悟郎「教育プラットフォームの立憲的デザインに向けて――メカゴジラは人類の味方か？」プラットフォームと社会基盤：how to engage the monsters（磯崎哲ら編）、慶應義塾大学出版会 2024年10月（ISBN: 9784766429817）
- 塩瀬隆之，「多様性：学びの多様化学校の設置促進」最新教育動向2025（明治出版、2024年11月22日刊行）
- 塩瀬隆之，「探究のさらなる充実に向けて」　月刊高校教育2025年1月号（学事出版、2024年12月13日発刊）
- 堀口悟郎「EU：グローバル・スタンダードの構築へ」、個人データ保護のグローバル・マップ――憲法と立法過程・深層からみるプライバシーのゆくえ（山本龍彦ほか編）、弘文堂、2024年
- 藤村 祐子「教育法学の課題(第15回)子どもの教育データと倫理的・法的・社会的課題」、季刊教育法 (222), 46-53, エイデル研究所 2024年9月
- 堀口悟郎「『3年B組AI先生』でいいか」文部科学教育通信594号（異見交論第43回）、2024年12月23日
- 若林魁人、岸本充生「ケースから考える教育データEdTech のELSI」情報処理 Vol.66、2025年2月

（２）ウェブメディアの開設・運営
・該当なし

（３）学会（6-4.参照）以外のシンポジウム等への招聘講演実施等
- 大阪大学共創DAY@EXPOCITY 2024、「どうなる！？未来の学校！！2024」、大阪、2024年6月29日
  開催案内：https://elsi.osaka-u.ac.jp/contributions/2917
  開催報告：https://elsi.osaka-u.ac.jp/contributions/2988
- 「サイエンスアゴラin滋賀『どうなる？どうする！？教育DX』」、滋賀、2024年12月8日
  開催案内：https://www.shiga-u.ac.jp/28124/
  開催報告：https://www.shiga-u.ac.jp/29689/
- 堀口悟郎「教育におけるAIと憲法」、国立国会図書館調査及び立法考査局憲法課・講演 2024年12月13日

６－３．論文発表

（１）査読付き（ 2 件）

●国内誌（ 1 件）
- 藤村祐子「アメリカにおけるEdTech（エドテック）と子どものプライバシーの問題」アメリカ教育研究35, アメリカ教育学会 2025年1月

●国際誌（ 1 件）

- Takayuki Goto, Goro Horiguchi, Nobutsugu Kanzaki, Atsuo Kishimoto, Hitoshi Sato, Satoshi Takahashi, Kaito Wakabayashi, Eri Mizumachi, Takayuki Shiose, and Kei Kano, “Balancing Human Teachers and AI in Education: A Discussion Paper from Ethical, Legal and Social Perspectives,” OECD Discussion Paper. 2024年

（２）査読なし（　2　件）

- 若林魁人、佐藤仁、高橋哲、加納圭「教育データ EdTech の導入 と ELSI 対応のグローバル動向に関するインタビュー記録」、ELSI NOTE, 47, 1-32. 2024年10月7日
- 堀口悟郎「EdTechと子どもの権利」Law Journal 30・31号, 2024年

６－４．口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

（１）招待講演（国内会議8件、国際会議1件）

- Kei Kano, “Balancing Human Teachers and AI in Education: A Discussion Paper from Ethical, Legal and Social Perspectives,” OECD Global Forum, 仙台、2024年10月11日
- 加納圭「AI in Education時代のナビゲーションとなる 倫理的・法的・社会的課題（ELSI）対応方策に向けた取り組み」、日本カリキュラム学会年会課題研究Ⅲ「デジタル社会の危険性とカリキュラム」、茨城、 2024年7月7日
- 加納圭, 教育データ利活用（EdTech）におけるELSI（倫理的・法的・社会的）問題への対応—欧米における具体的事例をもとに—, 広島大学大学院人間社会科学研究科「教育ヴィジョン研究センター（EVRI）」デジタル・シティズンシップ・シティ：公共的対話のための学校、広島、 2024年5月17日
- 塩瀬隆之，＜理解と誤解＞＜妄信と疑念＞のはざまで揺れる技術の社会受容，共創学会第8回年次大会、東京、2024年12月14日
- 堀口悟郎「『こどもデータ』の法的保護」 、情報法制学会第8回研究大会（慶應義塾大学） 2024年11月10日
- 堀口悟郎 「EUの個人データ保護法」KGRIシンポジウム「個人データ保護のグローバル・マップーー憲法と立法過程・深層からみるプライバシーのゆくえ」（慶應義塾大学）、東京、2024年6月10日
- 岸本充生 「教育分野におけるELSI入門： データ利活用のための同意をめぐって」京都大学大学院教育学研究科E.FORUM「教育におけるELSIを考えよう——初等中等教育における教育データ利活用を例に」 2024年7月29日
- 村上正行「教育データ利活用におけるELSIの現状と課題」教育データ利活用プロジェクト合同シンポジウム、京都、2024年10月20日
- 後藤崇志・塩瀬隆之・村上正行・加納圭、「データ収集における児童・生徒からの賛意に関する課題」日本教育工学会2025年春季全国大会、東京、2025年3月8日

.

（２）口頭発表（国内会議4件、国際会議2件）

- Kei Kano, Nobutsugu Kanzaki, Atsuo Kishimoto, Takayuki Goto, Hitoshi Sato, Takayuki Shiose, Satoshi Takahashi, Yuko Fujimura, Goro Horiguchi, Eri Mizumachi, Masayuki Murakami, Practice on Ethical, Legal, and Social Issues (ELSI) / Responsible Research and Innovation (RRI) of Educational Technology (EdTech) Using Student Educational Data, PCST Suzhou Symposium 2024、中国、2024年10月16日
- Kei Kano, Takayuki Goto, Takayuki Shiose, Kaito Wakabayashi, Development of Cross-Curricular Computer Adaptive Test (CAT) Assessment of Scientific, Mathematical and Reading Skills and Practice on Its Ethical, Legal and Social Issues(ELSI),　International STEM Education Conference 2024、シンガポール、 2024年6月28日
- 塩瀬隆之「技術史とELSIから考えるシステム技術の受容と拒絶」第34回設計工学・システム部門講演会、大阪、2024年9月20日
- 塩瀬隆之「対等と平等の違いに配慮した連携関係のデザイン」ヒューマンインタフェースシンポジウム2024、京都、2024年9月20日
- 藤村祐子、佐藤仁、髙橋哲「米国における EdTech の倫理的・法的・社会的課題（ELSI）への対応」日本教育制度学会第31回大会、千葉、2024年11月23日
- 髙橋哲「教育制度としてのEdTech法規制をめぐる争点と課題―米国ニューヨーク州を事例として―」東北教育学会第81回大会、仙台、2025年3月9日

（３）ポスター発表（国内会議　1　件、国際会議　0　件）

- ･後藤崇志・塩瀬隆之・村上正行・加納圭、教師エージェンシーと教師のEdTech利用意図の関連、日本教育工学会2024年秋季全国大会、宮城、2024年9月7日

６－５．新聞／TV報道・投稿、受賞等

（１）新聞報道・投稿（ 6件）

- 読売新聞「学習端末で子供の心把握 不登校・いじめ「兆し」に注意…個人情報の保護課題」（2024年４月７日東京朝刊29面）
- NHK横浜放送局「（首都圏ネットワーク）子どもを取り巻く困難 データ連携で早期支援へ」（2024年7月23日放送）
- 岐阜新聞『学びの多様化考える』（2024年8月14日付朝刊）
- 読売新聞「オルタナティブスクール」日本2050第3部（2024年12月16日付朝刊2面）
- 北海道新聞「教育政策 子ども本位で再構築を」（2025年1月6日付朝刊5面）
- 北海道新聞「子どものデータ」（2025年1月18日朝刊7面）

（２）受賞（　0　件）

・該当なし

（３）その他（　0　件）

・該当なし

６－６．知財出願（出願件数のみ公開）

（１）国内出願（ 0 件）

・該当なし

（２）海外出願（ 0 件）

・該当なし